

日退教通信

No. 409

2023.9

日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋二一六―二 日本教育会館6F
 発行責任者 竹田 邦明
 TEL 03(5275)2197 FAX 03(5275)2081
 Email nittaikyoyo@gmail.com ホームページURL http://www.nittaikyoyo.com

退連・地公退の総会も終わる

日退教 2023～24年度役員

会長	竹田邦明	神奈川高退
副会長	林 秀彦	北退教
	畠山幸子	神奈川高退
	坂田 勲	富山退
	池田啓子	兵庫退
事務局次長	鍋島初美	福岡県退
	平岡良久	都高退
事務局次長	松淵 昂	岩手県退
	山口正人	埼玉退
	福澤富美代	日教組
会計監査委員	栗原郁子	埼玉退
	秋久正行	鳥取県退
	福井英利	徳島退

新 新 新

退職者連合第27回定期総会は、7月19日、およそ150人の代議員が参加して開催されました。人見一夫会長は、防衛三文書改訂、防衛予算の大幅増強、マイナ保険証など国民の支持を失った岸田首相を批判するとともに、退連の課題として、組織拡大、政策制度要求、ジェンダー平等を推進すると訴えました。

なお、今回の総会で、草野秀一事務局次長は退任しました。畠山幸子常任幹事と平岡良久幹事は留任です。

質疑討論では、日退教の池田啓子副会長は、次のように発言をしました。

第27回退職者連合定期総会（2023年7月19日） 池田啓子副会長の発言概略

ジェンダー平等について発言します。76年前に結成された日教組の全国闘争の指令第1号は「男女同一賃金」の闘いでした。その後、産休、育

休、女性退職勧奨、反対など、他の産別の女性からも力やヒントをいただきながら、女性の権利確立にとりくんできました。女性割合の多い私たちでも、女性参画には時間がかかっています。しかし、昨年9月に亡くなった本村富美子さんの尽



池田啓子副会長

日退教の各県も、執行部の女性割合を増やしたり、女性議員を誕生させたり、また地域の自治会活動なども含め、前へと進めております。これからも、退職者連合の皆様とともに、足元

力もあり、ブロック女性代表を選出し、ジェンダー平等委員会を設置して、参画と学習を進めています。日本の政治や経済分野での女性参画の遅れは明らかで、政府が2003年にたてた目標「2020年女性参画30%」は先送りになりましたが、ようやく政治の大きな課題となってきた今がチャンスです。私たちの組織からの底上げが重要だと思います。ジェンダー平等は、弱い立場の人だけではなく、すべての人を生きやすくし、貧困や格差の解消、少子化対策にも繋がると思っています。

からのとりくみを進めていきます。あわせて、「教え子を再び戦場に送ることのないよう」平和を守るとりくみも強化して、頑張ることを申し上げて討論とします。

7月28日には、第54回地公退総会が行われました。役員改選では、引き続き竹田邦明会長が選出されました。

第54回定期



竹田邦明会長

参加者募集します

福島学習の旅

11月5日(日)～6日(月)

原子力災害伝承館の語り部からの報告、被災地めぐり、大熊町伝承館視察
 参加費：20,000円／募集人員 25名

第12次沖縄交流団

11月23日(木)～24日(金)

南西諸島基地化反対県民集会、
 辺野古基地座り込み
 参加費：10,000円／募集人員 20名

第11次沖縄交流団(3月21日～22日)に参加して

岩手高退連 上田 高(初参加)

1 日目の学習会は、沖縄選出の伊波洋一参議院議員の「琉球弧(南西諸島)の軍備増強がもたらすもの」という講演であった。

講演の骨子は、昨年12月、岸田政権は安全保障三文書の改訂を閣議決定したが、その結果から言えることとして、

1 台湾有事が即、日本有事となり日中戦争となる

2 米国は核戦争を避けるための作戦しかとらない

3 米国はベトナム、イラク戦争などの経験から自国兵の犠牲は望まない

4 自衛隊の2千発近い長距離ミサイル配備計画は中国の軍事基地攻撃のため

5 日本が先制攻撃を行い、中国からの報復を一手に受けることになる

6 沖縄が再び戦場になることに目をつぶる

今、南西諸島に自衛隊基地の整備・強化が次々と進められ戦争前夜になっている。閣議決定で憲法9条を反故にする政策を進めていることは安倍政権よりもひどい政権といえる。

また、安保改定三文書に対しての大きな反対運動はなく、嫌中のプロパガンダは多く流されている。戦争の準備に突き進むその行き先は、突発的な軍事衝突である。国民の多くが犠牲になる前に、

沖縄そして日本を二度と戦場にしないための外交に取り組むのが政府の役割だ。米国の覇権戦略に飲み込まれることなく、

日中共同宣言、日中平和友好条約を大切にしておくことが大事だ。

以上が講演骨子だが、

今取り組むべきは中国や北朝鮮などとの戦争を避けるための外交努力を強力に進めていくことだと強く感じた。

2日目は、普天間飛行場や嘉手納基地などを回った。基地周辺の延々と続くフェンスを見て、改めて沖縄の米軍基地の広大さと住民生活が大きな犠牲を強いられていると実感した。

辺野古ではゲート前で3000日以上続いている座り込み抗議行動に参加した。辺野古新基地建设の大きな問題として大浦湾の自然を破壊し、広大な海草藻場やジュゴンなどの生息域を埋め立てている他に、軟弱地盤の厚さが最大で60mもあり、埋め立てた後の地盤沈下は避けられない中での、無謀な工事が強行されている実態を目の当たりにした。

また、ゲート前で座り込み行動をしていたら、突然、白マスクに黒メガネの機動隊員が現れ、強制退去させられたが、地

元の人は最後まで抵抗し抱えられて排除された。辺野古住民の基地建設阻止のゆるぎない決意を感じた。

沖縄現地訪問を通して新聞、テレビ報道では知り得ない、厳しい沖縄の現実を知ることができた。台湾有事で、米国が自分たちを犠牲にして本当に戦うのか、日中で米中の代理戦争となるのではない

か、その場合、真っ先に戦場になるのは沖縄で、その後、日本中が戦争に巻き込まれ荒廃していくのではないかと大きな危機感を持った。

戦争準備に突っ走る政府に歯止めをかけ、戦争を回避するための外交努力を最優先にすべきと感じた沖縄交流団の旅であった。

島根原発住民投票条例を求める運動から島根原発2号機運転差止仮処分裁判へ

鳥取県退教 西部地区幹事 後藤 譲

住民投票を求めた運動から

住民投票条例を求めたのは全国初となった。

私たちは「島根原発稼働の是非について、住民投票で意思を示すことが大切」と考え、住民投票条例制定を米子市・境港市に求め運動を展開してきた。これは、立地自治体の島根県にも広がり、県境を跨いで同時期に住

この間、首長は国や中



国電力に迎合し、地方自治を自ら放棄する問題発言をし、米子・松江市長はともに再稼働の「責任を住民に押し付けることはできない」と言い、住民が求めているにも関わらず住民投票を拒否した。これらは重大な過ちと言わざるを得ない。

3月10日仮処分申し立てへ

島根原発2号機は、昨年3月鳥取県知事、6月島根県知事の再稼働容認表明により、来年早々には再稼働する情勢にある。原子力規制委員会は「苛酷事故は起こらないとは言えない」と繰り返して述べている。住民の「原発事故のリスクを感じながら生活したくない」「この自然豊かな山陰の地を残したい」という当然の思いから、島根原発2号機運転差止仮処分裁判を起した。

島根原発1・2号機の運転差止訴訟は1999年から24年も続いている。一審松江地裁は敗訴、そして広島高裁での控訴審

が続いている。今回の仮処分裁判は、差し止め判決が出る即時有効となり、来年の再稼働にストップがかかる。当然中国電力は異議申し立てを行うと思われるが、本訴と違い、この間は運転が止まることになる。

仮処分で何を訴えるか

この裁判の5点の争点…

① 島根原発敷地境界から1・3 kmの至近距離の宍道断層の地震動評価の問題だ。この活断層は島根原発の建設当時に中国電力は「ない」と言っていたが、私たちの指摘によつて、8 km（1審開始当初）、22 kmと伸び、現在では39 kmまで中国電力と国は認めている。原発の近くに活断層がある場合、地震動を評価する際は「さらに十分な余裕」を考慮する必要がある。

② 中国電力は、820ガルの基準地震動を策定しているが、地震観測網が整備された20年間で1000ガルを超える地

震動は17回、時には2000ガルを超える地震動すら記録された。2000年の鳥取県西部地震1142ガル、2016年の鳥取県中部地震は1494ガルがあり、820ガルという値があまりにも小さいことを訴えている。

③ 中国電力は大噴火について、大山と三瓶山の2つを評価している。三瓶山の噴火では最大降灰を56 cmとしている。しかし、約11万年前に発生した大噴火では100 cmを超える降灰があったことを示す地層が発見されている。中国電力は、これを想定していない。また、火山ガイドの不合理性が、このような評価を許している点も訴えている。



地図 三瓶山噴火の影響範囲

④国の立地審査指針は原発が人口密集地帯から離れていることを規定しているにも関わらず、島根原発の30km圏内人口は約46万人にも及び、隔離要件を満たしておらず、全国の前立地点では3番目に多い人口だ。

⑤原発で重大な事故が起きた際の「広域避難計画」は、実効性に欠けると訴えている。計画では、PAZ（原発事故が発生した場合、直ちに非難する範囲）内住民が避難する間、UPZ（事故に備えて非難の対策を準備する範囲）内住民は屋内退避を強いられるが、大地震が起きた場合、家屋や道路の損壊によって住民の避難は困難となる可能性が高い。もともと被曝防護の効果が薄い屋内退避（特に木造家屋）では、一層被曝を招く結果となってしまう。

全国の仲間の支援をもとに

3月10日、河合弘之弁護士や脱原発全国弁護団は広島高裁松江支部へ申立書を提出し、記者会見と決起集会をした。申立人からは「やっと、この日を迎えることができた。」「私達住民の避難は困難を極める」と、移住の不合理性を訴え、再稼働を止

めたいと力強く決意を述べた。決起集会には、島根・鳥取、広島から駆けつけた人々の「必ず再稼働を止めたい」という熱い思いで溢れかえった。今後、約1年かけた裁判で「仮処分を認める」を勝ち取りたいと思っている。日退協の皆さまには、この仮処分裁判に対してもカンパを頂きありがとうございます。

カンパのお願い

皆様からの財政的なご支援を引き続きお願いいたします。

団体ご寄付：一口 10,000円～

個人ご寄付：一口 1,000円～

振込先（郵便振り込み）

口座番号 01300-1-61187

口座名義 島根原発差止訴訟原告団

日退教 2022年度のカンパ報告 (万単位まで)

収入 566 万円

(繰越金360万円、カンパ・利息で206万円)

支出 562 万円

地震・台風126万円（福島、石川、新潟、福井、大分、鹿児島）、沖縄闘争80万円、ウクライナ22万円、トルコ・シリア地震20万円、反原発10万円、動員16万円、次年度繰越金288万円
カンパ、ありがとうございました。（振込み手数料など省略）

◆編集後記◆

「ジーン、スイゼイ、アンネイ、イトク、コウショウ、コウアン」小学校高学年の時の担任は滔々と歴代天皇の名を暗唱した。なぜこんなことを思い出したかという、ちょっと前だが「子どもたちは『君が代』の歌詞を暗記しているか」という調査を大阪府吹田市教育委員会が市内の全小中学校に実施していたという記事をネットで読んだからである。

調査が行われたのは今年三月、市議会議員の求めに応じたことである。複数の教職員組合が「国歌の強制につながりかねない」「思想・信条の自由を脅かす」と抗議の声をあげたというのは当然だが、なんと調査は二〇一二年から始められていて今回で五回目になるといふ。いずれも同じ自民党市議の質問に答えるためだったというが、これまで一〇年以上も問題が表面化されなかったことも空恐ろしい。こういう調査を繰り返すことで、児童生徒に「君が代」を暗記させ刷り込む、戦前の国家主義教育を連想するのは私だけだろうか。(M)